



労働政策研究報告書 No. 159

2013

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

子育てと仕事の狭間にいる女性たち
— JILPT 子育て世帯全国調査 2011 の再分析 —

労働政策研究・研修機構

子育てと仕事の狭間にいる女性たち
—JILPT 子育て世帯全国調査 2011 の再分析—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

育児期の日本女性の職場進出が、高度成長期から 1980 年代にかけて大きく伸びたものの、1990 年代以降はその伸び率が鈍化するようになった。本報告書は、当機構（JILPT）が行った最新の調査データを詳細に分析し、育児期女性の職場進出スピードがなぜ鈍化してきたのか、母親の就業は子どもにどのような影響を与えるのか、シングルマザーの就業にどのような困難が伴うか等について、育児期女性の職場進出における最新事情をまとめた。

中国や米国に比べ、日本の育児期女性の職場進出は、まだまだ伸びる余地がある。しかし、それはいくつかの高いハードルの克服を前提としなければならない。育児休業制度の一層の充実、待機児童の多い都市部での保育所整備、夫や祖父母の家事・育児援助の確保策等を講じることが引き続き必要だが、それだけでは不十分である。男女分業の慣行や日本的雇用慣行の改革も必要不可欠である。

育児期女性の職場進出は、児童に負の影響を与えることが懸念されている。しかし、本報告書の分析によると、むしろ母親が外で働いた方が、子どもの自立性を高める効果が期待でき、また、有業母親の家庭では子どもへの学習塾等教育投資が多く、子どもの健康状態や学業成績も良い傾向を示している。すなわち、育児期女性の職場進出は、子どもの視点から見ても実はメリットが多いのである。

なお、この報告書は、JILPT のプロジェクト研究「企業の雇用システム・人事戦略と雇用ルール整備等を通じた雇用の質の向上、ディーセント・ワークの実現についての調査研究」のサブテーマ「女性の活躍促進に関する調査研究」の一環として実施された「子育て中の女性の就業に関する調査研究」の平成 24 年度成果の一つとして取りまとめられたものである。本報告書のベースとなるアンケート調査の結果速報は、JILPT 調査シリーズ No.95『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』（2012 年 3 月）として公表されている。本報告書と併せてご活用いただければ幸いである。

2013 年 6 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
しゅう えんぴ 周 燕飛	JILPT 副主任研究員	序章、第 1, 2, 3, 5 章 付属資料
ま きんきん 馬 欣欣	京都大学薬学研究科助教	第 4 章
あべ あや 阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所部長	第 6 章
おおいし あきこ 大石 亜希子	千葉大学法経学部教授	第 7 章
さかぐち なおふみ 坂口 尚文	公益財団法人家計経済研究所次席研究員	第 8 章
James Raymo	ウィスコンシン大学 マディソン校社会学部教授	第 9 章

なお、第 9 章の和訳は、JILPT 臨時研究協力員の内藤朋枝ないとうともえが行った。

目 次

まえがき

序章 仕事と育児の狭間にいる女性たち	1
1 変わりゆく育児期女性の職場進出	1
(1) 戦後初期～1980年代：「量」的增加が著しい時期	1
(2) 結婚・出産退職と「退職復帰型」就業スタイルの定着	2
(3) 90年代以降～現在：「量」から「質」への転換が求められる時期	4
2 本報告書の趣旨と研究方法	6
3 各章の要旨	7
4 知見の集約	14
第1部 仕事と育児と家事：育児期女性における3つの役割	
第1章 育児期女性の「いま」：職場進出・育休取得・WLC・子育て	17
1 はじめに	17
2 育児期女性の職場進出	17
(1) 「3歳児神話」と「小1の壁」	17
(2) 正社員雇用の世代間格差	18
(3) 正社員になったルートの違い	20
(4) 今後3年くらいの間働き方	20
(5) 「現在無職」でも高い就業意欲	21
(6) 無職の理由に子どもの保育と時間的制約	22
3 育児期女性の就業を支える育児休業制度	23
(1) 育休取得とキャリア継続	23
(2) 育休取得と現在年収	23
(3) 育児休業制度の利用状況	24
(4) 育児休業未利用者の内訳	25
(5) 育児休業を利用するつもりはない母親の平均世帯所得が高い	26
4 ワーク・ライフ・コンフリクト (WLC)	27
(1) 仕事に費やす時間	27
(2) WLC と就労・通勤時間	28
(3) 祖父母との同居・近居における WLC 軽減効果	29
(4) 夫の家事・育児分担における WLC 軽減効果	30
5 母親の就業・非就業と子どもの育成	30

(1) 子ども費と塾・習い事比率	30
(2) 子育ての悩み	31
(3) 重大な育児挫折	33
6 まとめ	34
第2章 育児期女性の職場進出 ―日米中3カ国比較―	36
1 はじめに	36
2 研究の背景：経済の「先進国」と女性職場進出の「後進国」	36
3 育児期女性のライフイベント	37
(1) 女性の一生：学校を出るタイミング	37
(2) 女性の一生：結婚のタイミング	38
(3) 女性の一生：出産のタイミング	39
(4) 女性の一生：育児期に仕事をやめる人が多いのか	40
(5) 女性の一生における日本の特徴	41
4 育児期における職業中断の理由	41
(1) プッシュ要因1：公的支援制度	42
(2) プッシュ要因2：保育所	43
(3) プッシュ要因3：親族のサポート	45
(4) まとめ：公的支援制度の欠如が原因なのか	47
5 女性の職場進出の遅れにおける深層的な理由	48
(1) 深層的な理由その1：男女役割分業	48
ア) 「男女役割分業」に関する文化や慣習	48
イ) 職種による男女役割分業	49
(2) 深層的な理由その2：日本的雇用慣行	51
6 結語：育児期女性は日本経済の救世主となりうるのか	52
第3章 専業主婦世帯の収入二極化と貧困問題	58
1 はじめに	58
2 研究の背景	60
(1) 専業主婦世帯の減少	60
(2) 収入二極化と貧困専業主婦世帯の増加	61
(3) 貧困と子どもの教育格差	62
3 貧困なのに専業主婦でいることを選択した理由	64
(1) 理論モデル	64
(2) 実証モデル	66

(3) 推定に用いる変数	66
4 データ	67
5 実証結果	68
(1) 記述統計量	68
(2) 推定結果	69
6 不本意ながら専業主婦でいる女性と彼女らの就業障壁	73
(1) 望まれている働き方	73
(2) 就業の障壁	74
7 終わりに	75

第2部 気になる子どもたちへの影響

第4章 母親の就業状況が子どもの outcomes に及ぼす影響	79
1 はじめに	79
2 先行研究のサーベイと本稿の狙い	80
(1) 母親の就業状況と子どもの outcomes に関する経済学からの説明	80
(2) 実証研究のサーベイ	81
3 計量分析の枠組み	84
(1) 推定モデル	84
(2) 用いたデータと変数の設定	85
4 計量分析の結果	91
(1) 母親の就業状況と子どもの健康状態に関する分析結果	91
(2) 母親の就業状況と子どもの不登校行動に関する分析結果	94
(3) 母親の就業状況と子どもの学習成績に関する分析結果	96
5 結論と政策示唆	98
第5章 児童虐待リスクが高いのは専業主婦か働く主婦か	107
1 はじめに	107
2 研究の背景	108
(1) 児童虐待相談が急増、主な虐待者の6割が母親	108
(2) 虐待を受けた「子ども」が「親」となった時	110
3 母親の就業率と児童虐待の相関関係—都道府県別データ	111
4 児童虐待リスクが高いのは専業主婦か働く主婦か	113
(1) 個票分析で用いる児童虐待の定義	113
(2) 母親の就業状況と児童虐待：グラフでみる	115
(3) 母親の就業状況と児童虐待：他の危険因子の影響を考慮した場合	115

5	結びにかえて	119
---	--------	-----

第6章 「子ども」が親となった時：

	10代出産の母親と子どものウェル・ビーイング	122
1	問題提起	122
2	先行研究	123
3	若年出産の推移と分布	124
	(1) 推移	124
	(2) 地域別	125
4	データ	125
5	若年母親の状況 - JILPT 調査から	126
	(1) 婚姻状況	126
	(2) 基本属性	126
	(3) 就労状況	128
	(4) 生活状況	130
	(5) 健康状況	131
	(6) 成育環境、育児環境	131
	(7) 子どもの状況	132
6	仮説 (ハンディはどこにあるのか)	133
7	分析1	134
	(1) モデル	134
	(2) 結果	135
8	分析2 Recursive なモデル	139
	(1) モデル	139
	(2) 結果	140
9	課題	142

第3部 たくましく生きるシングルマザーたちの苦悩

第7章	シングルマザーは働いていてもなぜ貧困か	145
1	はじめに	145
2	母子世帯の就労収入はなぜ低いのか	146
	(1) データの説明	146
	(2) 労働時間の状況：総務省「労働力調査」	146
	(3) 労働時間の状況：JILPT 調査	147
	(4) 時間当たり賃金の分布	148

(5) 母子世帯に関する先行研究	149
(6) シングルマザーと既婚マザーの賃金格差の要因分解	150
(7) 小括	154
3 5年ルールは妥当か	154
(1) 児童扶養手当の概要	154
(2) 母子世帯になってからの年数経過と就労収入	155
4 養育費受給の決定要因	157
(1) 全国母子世帯等調査からみられる傾向	158
(2) 養育費受給の決定要因：推定結果	159
5 養育費徴収強化のマイクロ・シミュレーション	163
(1) 養育費徴収ガイドラインの比較	164
(2) シミュレーションの手順	165
(3) 父親の年収の推計	166
(4) 児童扶養手当等の推計	167
(5) 母親からのフィードバック効果	168
(6) 貧困指標	169
(7) 養育費シミュレーション結果	170
(8) 5年ルールの適用は何をもたらすか	174
6 結論	175
第8章 シングルマザーの就業とディストレス	178
1 はじめに	178
2 先行研究—女性の就業とディストレスの関係	179
3 データと方法	181
(1) データ	181
(2) 分析に用いる変数	182
(3) 分析方法	184
4 結果	185
(1) 基礎集計	185
(2) 推計結果	187
5 まとめと考察	192
第9章 シングルマザーと親子間の触れ合い	196
1 はじめに	196
2 研究の背景	198

(1) 日本の母子世帯	198
(2) ひとり親と親子間の触れ合い	199
(3) 居住形態とシングルマザー	200
3 アプローチ	202
(1) データ	202
(2) 変数	203
4 結果	205
(1) 記述統計	205
(2) 推定結果1：子どもと過ごす時間	207
(3) 推定結果2：子どもと夕食を共に取る回数	209
5 考察	211
付属資料 等身大の育児期女性：ヒアリング調査報告	219
1 調査の動機と概要	219
2 Aさん：「パートでも働かせてもらっていることには満足している」	219
3 Bさん：「仕事でどんどんやっついこうと思うタイプではない」	222
4 Cさん：「将来のキャリアに対してビジョンを持っていなかった」	225
5 Dさん：「保育所を利用することには抵抗があった」	227
6 Eさん：「働くことは、人とのつながりを持つこと、だれかの役にたつこと」	229
7 結びにかえて	232